平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100301　国民健康保険適用適正化事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	03　医療保険制度の運営		
所管課係名	保険年金課　国保年金資格係	所管課長名	廣瀬　明子

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（国）国民健康保険法、（国）高齢者の医療の確保に関する法律、（市）国民健康保険条例、（市）国民健康保険条例施行規則				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市国民健康保険被保険者
事業内容・活動手段	国民健康保険法に基づき、被保険者からの届出内容を審査し、適正に資格記録を管理する。
目的・意図	国民健康保険の資格を適正に管理し、被保険者証を交付する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	東久留米市国民健康保険被保険者数（年度末日現在）		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	31,059	28,861	27,220	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			51,016	40,857	70,031
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	21,705
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	40,648	34,252	48,144
		一般財源	10,368	6,605	182
人件費（理論値）②　（千円）			23,755	25,112	25,441
トータルコスト①+②　（千円）			74,771	65,969	95,472
単位当たりコスト　（円）			2,407	2,286	3,507
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
国民健康保険法に基づき実施しており、事業内容については変更できない				番号制度導入により、より正確な資格判定を行うとともに手続きの円滑化に努める。また、30年度から始まった都道府県単位化で、事務の効率化、標準化を推進していく。 ＊特定財源に伴う一般財源欄については、一般会計繰入金を充当している部分である。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
被保険者証の一斉更新については隔年で実施するため、事業費も隔年で増減する。29年度は一斉更新の年であった。平成30年度からの都道府県単位化に向け、システム改修にかかる費用が一時的に発生した。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100302　国民健康保険給付適正化事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	03　医療保険制度の運営		
所管課係名	保険年金課　国民健康保険係	所管課長名	廣瀬　明子

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（国）国民健康保険法、（国）高齢者の医療の確保に関する法律、（市）国民健康保険条例、（市）国民健康保険条例施行規則				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	■ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	■ 対象　平成23年度	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市国民健康保険被保険者
事業内容・活動手段	診療報酬明細書及び療養費等支給申請書を審査点検後、支払または保険給付を行うとともに、不当利得・第三者行為に係る返還請求などを行う。
目的・意図	被保険者がいつでも適切な保険診療が受けられる。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	保険給付を受けることができる対象者となった被保険者数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	31,059	28,861	27,220		

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	保険給付を受けることができる対象者となった被保険者数/国民健康保険被保険者数			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	―	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			8,801,464	8,298,358	8,061,319
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	1,446,586	1,441,982	1,499,686
		都	539,670	681,055	654,341
		その他	6,156,722	5,524,163	5,323,175
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	178,486	181,191	174,117
		一般財源	480,000	469,967	410,000
人件費（理論値）②　（千円）			39,590	41,069	41,606
トータルコスト①+②　（千円）			8,841,054	8,339,427	8,102,925
単位当たりコスト　（円）			284,654	288,951	297,683
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
国民健康保険法及び関係法令に基づき実施しており、事業の内容は変更できない。				国民健康保険法及び関連法に基づき実施しており、国民健康保険法が目指す医療水準を達成している。 今後も国の動向を注視し、財政運営の責任主体となる東京とともに引き続き適正な事業執行に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
被保険者数は減少しており、医療給付費も減少しているが、構造上医療費がかかる高齢者の割合が大きくなっているため、結果として単位当たりコストが増加している。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100303　国民健康保険賦課適正化事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	03　医療保険制度の運営		
所管課係名	保険年金課　国民健康保険係	所管課長名	廣瀬　明子

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	（国）地方税法、（国）国民健康保険法、（市）国民健康保険税条例、（市）国民健康保険条例					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市国民健康保険被保険者
事業内容・活動手段	法令等に基づき、国民健康保険の世帯主に賦課資料を基に賦課する。必要に応じ所得調査等を実施し、適正な賦課に努める。
目的・意図	被保険者（世帯主＝納税義務者）に対し、適正に国民健康保険税を賦課する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	東久留米市国民健康保険被保険者世帯のうち、保険税が賦課されている件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	20,347	19,689	18,766	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	（賦課件数－賦課漏れ件数）／賦課件数		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			13,995	13,772	12,578
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	3,891
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	11,101	11,554	8,630
		一般財源	2,894	2,218	57
人件費（理論値）②　（千円）			31,672	32,855	33,285
トータルコスト①＋②　（千円）			45,667	46,627	45,863
単位当たりコスト　（円）			2,244	2,368	2,444
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
地方税法及び関連法令に基づき実施しており、それに則って適正な賦課を行っている。業務フローや制度改正については、法令等の改正に則して対応していく。				国民健康保険制度を維持するための重要な財源確保事業であり、制度改正等の情報を注視しつつ、今後も適正な賦課に努めていく。 ※特定財源に伴う一般財源欄については、一般会計繰入金を充当している部分である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成３０年度以降も、地方税法及び関連法令に則り適正な賦課を行っていく。今年度から国民健康保険制度が都道府県単位化され、都下の自治体の事務の標準化・効率化の検討を進めており、その検討結果に適切に対応し、事務の効率性の向上に努めていく。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100304　国民健康保険保健事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	03　医療保険制度の運営		
所管課係名	保険年金課　国民健康保険係	所管課長名	廣瀬　明子

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	（国）国民健康保険法、（市）国民健康保険条例、（市）国民健康保険特約保養施設設置規則、（市）国民健康保険元気回復施設利用規則					
補助事業	■ 該当	□ 行政補完的	■ 政策的（改正実施年度 平成27年度）		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	□ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市国民健康保険被保険者
事業内容・活動手段	宿泊施設補助、入浴施設利用補助を行う。
目的・意図	被保険者の健康の保持、増進及び保健啓発

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	特約保養施設及び元気回復施設利用券交付件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	1,128	952	889	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	利用券を用いて施設を利用した件数		単位	件
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	600
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	730	600	
実績値	684	601	599	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			280	272	259
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	280	272	259
人件費（理論値）②　（千円）			247	257	260
トータルコスト①+②　（千円）			527	529	519
単位当たりコスト　（円）			467	556	584
目標達成率　（%）			―	82	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	縮小
説明				総合評価（課題・方向性）	
国民健康保険法及び関連法令に基づき実施しており、事業の内容は努力義務である。				国民健康保険法に基づき実施する事業で、近隣市や多くの自治体で実施されているものである。対象者の絶対数は従来に比べ減少してきている。利用者にとっての満足度は高いと評価しているが、被保険者の健康の保持への効果が数値としては見えにくい。 とりわけ、年１回の回数上限のある特約保養施設利用補助については、見直しを含めた検討を始めていく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
利用券による補助は定額である。被保険者数は減少傾向にあるが、施設利用件数の推移によって効率性評価は変動する。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100305　国民健康保険高額療養費等資金貸付事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	03　医療保険制度の運営		
所管課係名	保険年金課　国民健康保険係	所管課長名	廣瀬　明子

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	（国）国民健康保険法、（市）国民健康保険条例、（市）国民健康保険高額療養費等資金貸付基金条例、（市）国民健康保険高額療養費等資金貸付条例施行規則					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市国民健康保険被保険者
事業内容・活動手段	医療費が高額になった被保険者又は、出産予定の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、一定の資金を貸し付ける。
目的・意図	医療費・出産費の負担を軽減し、被保険者の生活の安定を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	高額療養費、出産育児一時金の貸付を行った件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	0	0	0	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	貸付件数／貸付対象件数		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	0	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			41	43	43
トータルコスト①＋②　（千円）			41	43	43
単位当たりコスト　（円）			―	―	―
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	縮小
説明				総合評価（課題・方向性）	
被保険者にかかる医療費・出産費の一時的な負担を軽減するための資金貸付事業であるため、現行の事務事業を確実に実施することが必要である。				国民健康保険法に基づき条例で実施する事業だが、現在では高額療養費の現物給付、出産育児一時金の直接支払制度が実施されていることもあり、3年続いて事業費は発生していない。 今後は、原資ある高額療養費等資金貸付基金の見直し（減額）も検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
被保険者の経済状況や医療給付状況により変化するため、効率性を推し量ることはふさわしくない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100306　後期高齢者医療制度資格管理事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	03　医療保険制度の運営		
所管課係名	保険年金課　高齢者医療係	所管課長名	廣瀬　明子

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	（国）高齢者の医療の確保に関する法律、（広）東京都後期高齢者医療広域連合規約、（広）東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、（市）東久留米市後期高齢者医療に関する条例					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市後期高齢者医療被保険者
事業内容・活動手段	被保険者の資格異動の受付、限度額適用・標準負担額減額認定、基準収入額適用申請等に基づいて、被保険者証等を交付する。
目的・意図	被保険者に対して被保険者証等を交付することにより、被保険者が傷病の際に適切な療養の給付等を受けることができるようにする。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	被保険者証交付人数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	15,045	15,957	16,716	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			14,928	19,695	16,356
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	12,571	12,935	13,547
		一般財源	2,357	6,760	2,809
人件費（理論値）②　（千円）			14,011	16,770	13,592
トータルコスト①+②　（千円）			28,939	36,465	29,948
単位当たりコスト　（円）			1,923	2,285	1,792
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
高齢者の医療の確保に関する法律及び関係法令に基づいて実施しており、事業の内容を変更することはできない。				持続可能な医療保険制度の構築に向けた国の動向に注視して、引き続き適正な事業の執行に努める。※特定財源に伴う一般財源欄については、一般会計繰入金を充当している部分である。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
対象となる被保険者数は高齢化の進展に伴い増加している。被保険者証の一斉更新を隔年で実施するため、事業費も隔年で増減する。（平成29年度は年次更新の年であり、平成30年度が一斉更新にあたる。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100307　後期高齢者医療制度給付適正化事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	03　医療保険制度の運営		
所管課係名	保険年金課　高齢者医療係	所管課長名	廣瀬　明子

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	（国）高齢者の医療の確保に関する法律、（広）東京都後期高齢者医療広域連合規約、（広）東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、（市）東久留米市後期高齢者医療に関する条例					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市後期高齢者医療被保険者
事業内容・活動手段	高額療養費、療養費、高額介護合算療養費、葬祭費等の申請を受け付け、口座情報等の管理を行い、保険者である広域連合より支給する。
目的・意図	被保険者が傷病の際に適切な療養の給付等を受けることができるようにする。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	療養の給付等を受けることができる対象被保険者数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	15,045	15,957	16,716

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	療養の給付等を受けることができる対象被保険者数／被保険者数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	－	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			2,229,175	2,375,553	2,495,974
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	1,340,798	1,387,152	1,485,367
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	887,493	987,302	1,009,435
		一般財源	884	1,099	1,172
人件費（理論値）②　（千円）			8,129	8,943	4,078
トータルコスト①＋②　（千円）			2,237,304	2,384,496	2,500,052
単位当たりコスト　（円）			148,707	149,433	149,560
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
高齢者の医療の確保に関する法律及び関係法令に基づいて実施しており、事業の内容を変更することはできない。				持続可能な医療保険制度の構築に向けた国の動向に注視して、引き続き適正な事業の執行に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
対象となる被保険者数、医療費とも高齢化の進展に伴い増加している。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100308　後期高齢者医療制度賦課適正化事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	03　医療保険制度の運営		
所管課係名	保険年金課　高齢者医療係	所管課長名	廣瀬　明子

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	（国）高齢者の医療の確保に関する法律、（広）東京都後期高齢者医療広域連合規約、（広）東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、（市）東久留米市後期高齢者医療に関する条例					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市後期高齢者医療被保険者
事業内容・活動手段	後期高齢者医療保険料の賦課のもととなる所得情報等の管理を行い、被保険者に対して納入通知書を送付する。
目的・意図	療養の給付等に充てる費用として、被保険者に適正な保険料を賦課する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	後期高齢者医療保険料賦課件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	15,045	15,957	16,716	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	後期高齢者医療保険料賦課件数／被保険者数		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			223,064	241,767	254,582
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	141,710	152,952	163,560
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	76,280	83,408	86,154
		一般財源	5,074	5,407	4,868
人件費（理論値）②　（千円）			8,083	8,385	8,495
トータルコスト①＋②　（千円）			231,147	250,152	263,077
単位当たりコスト　（円）			15,364	15,677	15,738
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
高齢者の医療の確保に関する法律及び関係法令に基づいて実施しており、事業の内容を変更することはできない。				持続可能な医療保険制度の構築に向けた国の動向に注視して、引き続き適正な事業の執行に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
対象となる被保険者数は高齢化の進展に伴い増加している。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100309　後期高齢者医療制度保健事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	03　医療保険制度の運営		
所管課係名	保険年金課　高齢者医療係	所管課長名	廣瀬　明子

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（広）東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（市）東久留米市後期高齢者医療に関する条例（市）東久留米市後期高齢者医療特約保養施設設置規則（市）東久留米市後期高齢者医療元気回復施設利用規則				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	■ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	□ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市後期高齢者医療被保険者
事業内容・活動手段	特約保養施設及び元気回復施設の利用料の一部を補助するために利用券を交付する。
目的・意図	被保険者の健康の保持及び増進を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	特約保養施設及び元気回復施設利用券交付件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	916	900	901	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	利用券を用いて施設を利用した件数		単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	700	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	700	700	
実績値	612	631	607	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			270	322	248
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	168	168	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	88	140	0
		一般財源	14	14	248
人件費（理論値）②　（千円）			2,032	2,236	1,019
トータルコスト①＋②　（千円）			2,302	2,558	1,267
単位当たりコスト　（円）			2,513	2,842	1,406
目標達成率　（%）			―	90	87

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	縮小
説明				総合評価（課題・方向性）	
高齢者の医療の確保に関する法律及び関係法令に基づいて実施している事業であるが、その実施については努力義務である。しかし、長年社会に貢献されてきた被保険者の健康づくりのために積極的に取り組むことが求められている。				近隣市及び国民健康保険においても同様の事業が実施されており、利用者にとっての満足度は、高いと評価している。しかし、被保険者の健康保持への効果が数値として見えにくく、とりわけ年１回の回数上限のある特約保養施設利用補助については、見直しを含めた検討を始めていく必要がある。	
効率性	5	達成度	2		
説明					
対象となる被保険者数は高齢化の進展に伴い増加している。利用券による補助は定額である。施設利用件数の推移によって効率性評価は変動する。 人件費減による効率性増加は、産休職員を産休代替として臨時職員雇用したためである。					